

用語解説

ア行

アーカイブ

元来は古文書や公文書、公文書館といった意味。様々な記録や資料などをまとめて保存することや、そういった資料群、さらには資料を保管する場所のこと。

IC乗車券

IC（集積回路）を利用した乗車券のこと。磁気カードに比べ大きな記憶容量を有しており、残額の追加ができたり、触れるまたは近づけるだけで運賃の支払いができたりするなど、高い利便性を持っている。

居久根（いぐね）

屋敷林と同じ意味で、屋敷の周りを囲む樹林のことをいう。樹種はスギ、ケヤキ、クリ、ハンノキなどさまざままで、冬の北西風や吹雪を防ぐのに役立っている。かつては、建築材・燃料・食料の調達など、生活に深いかかわりを持ち、屋敷の目隠しの役割も果たしていた。

イノベーション

技術革新という意味のほか、生産性や経営の効率性の向上、研究開発成果の事業化、市場の開拓など、新しい価値を生み出すことを示す概念。

インターンシップ

企業などにおける見習いや研修のこと。本市においては、大学生や高校生が在学中に自らの学習内容や将来の進路などに関連した就業体験を行うことを指す。

エネルギー・マネジメントシステム

エネルギー利用の効率向上に特化したマネジメントシステムのこと。平成23年（2011年）6月15日に『ISO50001』として発行された。

塩害

台風、高潮、津波などによる農地の冠水などにより、土壤中や空中の塩分によって、農地や施設などが被害を受けること。東日本大震災では、市内東部地域の約1,800haの農地が津波により浸水し、被災している。

応急給水栓

災害時などに臨時の給水装置（蛇口）を取り付け、応急給水することができるよう、水道管の一部を改良して設置した栓のこと。

カ行

海岸防災林

暴風、飛砂、潮風、高潮、濃霧などによる沿岸の災害を防止し、生活環境の改善に役立っている海岸林の総称。

学都仙台コンソーシアム

平成18年9月に設立した产学研官の連携組織。本市を中心に集積している高等教育機関相互の充実・発展を図るとともに、その知的資源を活用して、市民生活の質の向上と地域の発展、「学都仙台」のブランド力向上を図ることなどを目的としている。高等教育機関の間での科目的履修における単位互換の推進のほか、サテライトキャンパスでの市民公開講座開催による生涯学習の場の提供などにより、高等教育機関と市民・企業の交流を広げている。

学校支援地域本部

小中学校を支援すると同時に地域の教育力を向上するため、地域の窓口役となる地域コーディネーターが中核となり、ボランティアとして学校教育活動を支援する保護者や地域との連絡調整を行う仕組み。

借上げ民間賃貸住宅

被災された方が入居するために県が借

り上げた民間賃貸住宅を仮設住宅としてみなすもの。今回の震災では、市内にある仮設住宅の8割以上がこの形式となっている。

機能集約型都市

「住む」「集まる」「商う（働く）」などの都市機能を都心や拠点、鉄道沿線などに備えるとともに、環境にやさしい公共交通を中心としたまとまりのある市街地からなる都市構造。

緊急消防援助隊

大規模災害や特殊な災害が発生し、被災地の消防機関だけでは対処できない場合に、全国の消防機関による応援を速やかに実施するため、阪神・淡路大震災を教訓に平成7年度に創設されたもの。

緊急輸送道路

大規模な災害が起きた場合において、避難・救助をはじめ、物資の供給、諸施設の復旧など広域的な応急対策活動を行うために重要な路線として位置づけられた道路。

クラスター

群れ、集団、ぶどうの房（ぶさ）などの意味。「産業クラスター」という場合、特定の産業分野について、製造・販売などの関連企業や、大学等の研究開発機能、金融などの産業支援機能が集中して立地し、それらが有機的に結びついて、競争力のある産業群が形成されている状態を指す。情報産業における米国シリコンバレーが典型的な例。

コーデネレーション

「Co（共同、共通）」と「Generation（発生）」からなる用語で、1種類の一次エネルギー（天然ガス、石油、石炭等）から、電気や熱などの2種類以上の利用可能なエネルギーを取り出すことをいう。発電の際に発生する排熱を利用して

給湯や冷暖房に生かすなど、エネルギーを効率的に利用できる。

コミュニティビジネス

介護、子育て、まちづくりなどの地域に密着したさまざまな課題をビジネス的な手法で解決していくとする活動。

コンベンション

国内外の人たちが集まる大会、会議、式典、見本市、イベントなどの催しことで、開催地域等に経済波及効果を及ぼすことが期待される。

サ行

災害拠点病院

被災地の医療の確保、被災地への医療支援等を行う医療機関として、24時間対応可能な緊急体制や重篤な救急患者に対応できる高度の診療機能、患者の広域搬送のためのヘリポート等を備えた病院で、都道府県が指定する。本市では7箇所の病院が指定されている。

再生可能エネルギー

自然界から取り出すことができ、一度利用しても比較的短期間に再生が可能なエネルギー資源のことで、水力、太陽光、太陽熱、風力、地熱、波力などがある。

サプライチェーン

製造した商品が、消費者に届くまでの一連の工程（プロセス）のこと。

市街化区域・市街化調整区域

無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を図るために指定する区域。

市街化区域は、市街化を促進する区域で、既成市街地と概ね10年以内に計画的に市街化を図るべき区域。市街化調整区域は、市街化を抑制するため定める区域。

事業継続計画（BCP）

企業が自然災害などの緊急事態に遭遇

した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続や早期復旧を可能とするため、平常時から行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

次世代電力計（スマートメーター）

通信機能や端末機器等の管理機能を持つ高機能型のメーター。

指定避難所

本市においては、避難するための広場と避難者を収容する施設の両面の機能を有する避難所として、市立の小中高等学校を指定している。

集落・集団営農

地域等で、生産者の役割や仕事を分担し、農作業の共同化や農業機械・施設の共同利用などにより、農業所得の向上を目指す農業経営の仕組み。

除塩

土壤中に含まれている塩分について、土壤改良剤を投入して水を浸透させ溶かし出すなど、取り除く作業のこと。

スマートグリッド

情報通信技術によって電力供給者と消費者を結びつけることにより、従来の集中型電力供給システムの課題を解決することを目指す、次世代送配電システムのこと。

世界遺産

昭和 47 年（1972 年）のユネスコ総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（世界遺産条約）に基づいて世界遺産リストに登録された、遺跡、景観、自然など、人類が共有すべき「顕著な普遍的価値」をもつ物件のこと。

仙台国際音楽コンクール

本市が開府四百年を記念して平成 13 年に創設し、3 年毎に行うコンクール。コンチェルト（協奏曲）を課題曲の中心に据えるという特色を持ち、ヴァイオリン部門とピアノ部門から構成されている。平成 17 年 5 月には国際音楽コンクール世界連盟にも加盟し、世界的な音楽コンクールとしての地位を確立している。

夕行

大規模土地利用型農業

米や麦、大豆などの栽培を、広い農地を活用して行う農業。

宅地復旧関連事業

造成宅地滑動崩落緊急対策事業や災害関連地域防災がけ崩れ対策事業など、被災宅地の復旧に関する事業の総称。

伊達武将隊

伊達政宗や片倉小十郎、支倉常長など伊達家ゆかりの武将らに扮して仙台・宮城の観光を PR するおもてなし集団のこと。

地域包括ケアシステム

保健サービス（健康づくり）、医療サービス及び在宅ケア、リハビリテーション等の介護を含む福祉サービスを、関係者が連携、協力しながら、地域住民のニーズに応じて一体的、体系的に提供する仕組み。

地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、介護や医療、健康づくりなど、さまざまな面から支援を行う高齢者の総合相談窓口。介護予防サービスの紹介や関係機関との調整、虐待防止などの権利擁護活動を行う。

津波情報伝達システム

防災行政用無線を活用し、津波予報や

避難情報などを沿岸部に設置した屋外拡声装置からサイレンや音声により一斉に伝達するもの。住宅内での受信が可能な戸別受信機の貸与も行っている。

貞山運河

塩釜から阿武隈川河口にかけて掘られた運河で、江戸時代初期・中期・明治時代の3時期の区間からなる。江戸時代には、仙台藩南方および北方の穀倉地帯からの年貢米の運送などが行われた。名称は、伊達政宗の法名からとられ、明治時代に完成したときに命名された。

デステイネーションキャンペーン

JRグループ旅客6社と指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーンのこと。

土地区画整理事業

公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るために、土地の再配置を行い、道路・公園等の公共施設を適正に配置して、一定の区域を面的に整備する事業。

土地集約型農業

耕作放棄地を含む多くの農地を集約することで、効率的な大量生産を可能とする農業のこと。

ナ行

菜の花プロジェクト

土壤中の塩分などを“菜の花”で吸収して耕地を再生し、さらに、“菜の花”からバイオディーゼル油（BDF）、バイオガス（BG）を生み出すエネルギー自給型農地再生プロジェクトの総称。

新潟県中越地震

平成16年10月23日に新潟県北魚沼郡川口町（現長岡市）で最大震度7を観測した地震で、近年では宅地被害が最も大きく、1,118宅地が被害を受けた。

燃料電池

水素と酸素の化学的な結合反応によって生じるエネルギーにより電力を発生させる装置のこと。

農業プラント

内部環境をコントロールした閉鎖的または半閉鎖的な空間で植物を計画的に生産するシステム。

ハ行

配水ブロック

十分な水量と適正な水圧を確保するため、需要量や地形などを考慮し、配水区域を分割したもので、災害時には被害の把握や断水範囲の最小化などのメリットがある。本市では、平成22年度末で123ブロックに分割されている。

PTSD（心的外傷後ストレス障害）

Post Traumatic Stress Disorderの略。死にかかわるような危険にあったり、死傷の現場を目撃したりするなどの体験によって強い恐怖を感じ、それが記憶に残って心の傷（トラウマ）となり、何度も思い出されて当時と同じような恐怖を感じ続けるなど、様々なストレス障害を引き起こす病気のこと。

PFI

Private Finance Initiativeの略。これまで公的部門によって行われてきた社会資本の整備・運営等を、民間の経営ノウハウや資金、技術力を活用して行う新しい社会資本整備の手法。本市においても、新天文台整備・運営事業などに導入されている。

PPP

Public Private Partnership（官民の協力と連携の意）の略。公共サービスの提供において、何らかの形で民間が参画する手法を幅広くとらえた概念で、PFI手法のほかに、民営化やアウトソーシング

などの手法が含まれる。

東日本大震災からの復興の基本方針

東日本大震災復興基本法（平成 23 年法律第 76 号）第 3 条等に基づき、国による復興のための取り組みの全体像を明らかにするとともに、被災した地方公共団体による復興計画等の作成に資するために策定された基本方針。

福祉避難所

指定避難所で生活を続けることが困難な高齢者や障害者等の要援護者を二次的に受け入れるために開設する避難所。

復興公営住宅

災害により住宅を失い、自力では住宅の確保が難しい低所得世帯の方が、低廉な家賃で入居できる公営住宅。なお、公営住宅法上の呼び名は災害公営住宅。

プラグイン・ハイブリッド車

家庭用電源が利用可能な充電装置を付加したハイブリッド自動車のこと。

プレハブ応急仮設住宅

プレハブ式の応急仮設住宅のこと、市内には 19 箇所で約 1,500 戸分が整備されている。

プロモーション

販売促進、宣伝。ここでは仙台・東北への集客促進のための宣伝、広報など一連の取り組みを指す。

冒険広場

仙台市海岸公園の若林区井土地区にある施設地区の一つの名称。自分の責任で自由に遊ぶことを目的とした冒険遊び場、大型遊具広場、幼児遊具広場、ディキャンプ場があったが、今回の津波により被災した。

防災ブロック

災害発生時に被害が著しい区域のみ都市ガスの供給を停止し、被害が少ない地域には供給が継続できるよう、本市においては、供給区域を 11 のブロックに分割したものを単位ブロックといい、供給停止の際は、さらに約 3,000 戸単位の復旧ブロックを作り、順次供給を再開する。これら単位ブロックや復旧ブロックを総称して防災ブロックという。

防潮堤

高潮や津波などにより、海水が陸へ侵入するのを防ぐための堤防などの構造物。

防波堤

港湾内部の海面の静穏を保つために、外洋からの波を防ぐための堤防などの構造物。

ボランティアセンター

ボランティア活動を「やりたい人」と「必要としている人」をつなぐことを活動の柱としており、社会福祉協議会が設置している。

マ行

モビリティマネジメント

一人ひとりのモビリティ（移動）が個人的にも社会的にも望ましい方向へ自発的に変化することを促す、コミュニケーション施策を中心とした取り組み。

ラ行

ライフライン

都市機能を維持し、日常生活を送る上で必要なエネルギー、交通、通信、上下水道などの施設・設備等。